



国際協力銀行
広報誌

Japan
Bank for
International
Cooperation

JBIC Today

日本の力を、世界のために。

特集 アジア発、脱炭素の新潮流

AZEC

(アジア・ゼロエミッション共同体)

とは何か

東南アジア4カ国
カーボンニュートラル
最新事情

DECARBONIZATION WAVES FROM ASIA TO THE WORLD



株式会社国際協力銀行
JBIC JAPAN BANK FOR INTERNATIONAL COOPERATION



アジア発、脱炭素の新潮流

気候変動対策が喫緊の課題となるなか、アジアでも脱炭素化に向けた動きが本格化。「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)」もその柱の1つだ。本号の特集では、アジア各国の脱炭素政策を支援するアジア・ゼロエミッションセンター (AZEセンター) 所長へのインタビューを皮切りに、国際協力銀行 (JBIC) 常務執行役員によるAZEC全体像の解説、駐在員事務所首席駐在員による現地の生の声、日本企業の海外進出の調査分析を通じ、アジアの脱炭素の現在地を多角的に紹介する。

解説

アジアの脱炭素化——困難だが避けては通れない道のり

気候変動対策の目標に向けた課題、公正で包摂的なエネルギー移行を進めるための地域協力の必要性、そしてアジアの脱炭素化における日本のリーダーシップの可能性——。エネルギー専門家であり、アジア・ゼロエミッションセンター (AZEセンター) 所長を務めるヌキ・アギヤ・ウタマ博士が、人類最大級の課題の1つに取り組む道筋を語る。

国際会議で打ち出される野心的な目標は、世界の関心を脱炭素化に向ける意味では重要ですが、本当に肝心なのは、その目標を地域や各国の具体的な行動へと効果的に反映することです。

エネルギー専門家、
アジア・ゼロエミッションセンター (AZEセンター) 所長

ヌキ・アギヤ・ウタマ博士
Dr. Nuki Agya Utama

再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンデザインといった分野を専門とし、民間・公共・NGOの各セクターにおいて幅広いキャリアを積む。現在は、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) のエネルギー政策局長兼 AZEセンター所長。研究者としてはインドネシアからオランダを経て、ロンドンとタイの大学院で研究を行う。京都では博士研究員としての勤務経験あり

フィリピン・マニラ首都圏にある金融・商業の中心地、マカティ市の再開発計画では、緑地の整備、持続可能性、接続性に重点が置かれている

POINT

AZEC アジア・ゼロエミッション共同体

AZECは、アジア地域におけるカーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出の実現に向けた協力のための枠組みであり、11カ国のパートナー国が参加している。エネルギー安全保障と経済成長を確保しつつ地域の脱炭素化を推進することを目的に、2023年に発足した。

- オーストラリア
- ブルネイ
- カンボジア
- インドネシア
- 日本
- ラオス
- マレーシア
- フィリピン
- シンガポール
- タイ
- ベトナム

Q AZEセンターの役割と主な取り組みについて教えてください。

A 当センターは、2024年8月21日にジャカルタで開催された第2回アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 閣僚会合で設立され、情報共有に加え、政策やプロジェクトに関する調査、AZECパートナー国における脱炭素のビジョンや道筋、政策策定の支援を行うプラットフォームの役割を果たしています。また、関連イニシアティブとの協調や民間企業、公共団体、学術団体間の連携も行っています。

センターは、脱炭素化に向けた4つの柱を軸としています。1つ目の「脱炭素化ロードマップ」では、各国の状況に応じて、目標とタイムラインを設定するとともに、カーボンニュートラル達成の推進に向けた主要因を特定します。2つ目の「セクター別行動計画」では、電力、モビリティ、工業といった中核分野における脱炭素化のために、不可欠な知見や技術を提供します。また同時に、水素、アンモニア、バイオ燃料、トランジション燃料、CO₂の回収・利

用・貯留 (CCUS)、さらには重要鉱物など、分野横断的な取り組みも支援します。3つ目の柱である「市場形成を促す仕組み」は、経済成長を支えながら、脱炭素化技術への投資を評価・促進するため、市場構造の整備と調整を行います。そして最後に4つ目の「ステークホルダー・エンゲージメント」では、知見の共有や協力の促進を通じて、AZECパートナー国間における地域協力と政策対話を活性化させます。

Q 脱炭素化における共通の課題、国別の課題は何ですか？

A AZECが目指す、エネルギー安全保障、適正な価格、そして持続可能性を同時に実現するには大きな課題の克服が求められます。多くのパートナー国でクリーンエネルギーの導入を支える近代的な送配電網やエネルギー貯蔵、国境を越えた相互接続が不足しています。再生可能エネルギーや水素、CO₂回収、地域エネルギー取引、老朽化した化石燃料インフラへの新技術の導入にも大規模な資本投資が必要です。

他にも、クリーンエネルギーの価格や、現行の化石燃料への補助金の問題があります。多くのパートナー国における化石燃料の輸入への依存は、エネルギー安全保障に影響を及ぼしています。再生可能エネルギーには出力が安定しないという課題があり、エネルギー貯蔵やバックアップ電源への投資が不可欠です。地域エネルギー協力も必要ですが、規制やインフラ整備に関する障壁に直面しています。炭素価格や新技術に関する規制・基準の国ごとのばらつきも、地域協力の妨げとなっています。

最大の課題の1つが資金調達です。例えば、ASEAN パワーグリッド (APG) 構想だけでも、推計で160億米ドルにも上る設備投資が必要とされています。AZECにおける脱炭素化の目標を達成するには、資源を効果的に活用し、地域の協力を密にしていくことが欠かせません。

AZECは、「一つの目標、多様な道筋」というコンセプトを掲げており、カーボンニュートラルの実現にはさまざまな道のりがあることを認識し、各国の地理的条件、経済状況、技術力、制度設計、社会的背景、そして公平性といった要因を考慮しています。

資金調達以外にも、先進的なグリーン

技術やトランジション技術の利用、技術移転といった技術的な障壁を含む、多くの課題が存在します。

具体例として、送配電網インフラの問題が挙げられます。例えば、電力需要の高いシンガポールでは、マレーシアやタイからの送電に課題があります。また、ベトナムでは再生可能エネルギーの発電容量が16～19GWに達していますが、インフラや系統接続の不備により、ピーク時には一部地域で停電が発生しています。もう1つの課題として、電力を貯蔵して供給を安定化させる方法が挙げられます。これについては蓄電池などの解決策が検討されていますが、確かな答えはまだ見つかっていません。

マレーシア、タイ、フィリピンをはじめ、この地域はバイオ燃料が豊富です。これは化石燃料輸入への依存度を減らす一助となり得ます。しかし現状、輸送部門におけるバイオ燃料の利用比率は非常に限定的です。そこでインドネシアではバイオディーゼルとバイオエタノールの使用を大幅に増やす具体的な施策の導入を進めています。

Q アジアおよび世界における脱炭素化の取り組みの現状をどのように評価しますか？

A 国際的には排出量を削減し、世界の平均気温の上昇を摂氏1.5度未満に抑えることを目指すという認識が広く共有されていると思います。世界の再生可能エネルギー容量は拡大を続けており、太陽光、風力、グリーン水素への投資も記録的な水準に達していますが、依然多くの課題が残されています。アジアでは、再生可能エネルギーの急速な成長がインフラ整備の遅れや規制の不整合、石炭と天然ガスへの根強い依存といった要因で制約を受けることが少なくありません。特に中国、インド、インドネシアなどの国々では、その傾向が顕著です。

この地域での重要な傾向として、エネルギー安全保障、適正な価格、持続可能性の3つの要素を同時に実現するエネルギー移行の道筋に関心が高まっています。日本と韓国は、水素とアンモニアの混焼技術の発展で主導的な役割を果たしており、ASEAN諸国は、再生可能エネルギーの電力網への導入や、炭素市場の整備に取り組んでいます。また、ASEANエネルギー協力行動計画 (APAEC) は、地域連携における推進役と

して重要な役割を担っています。

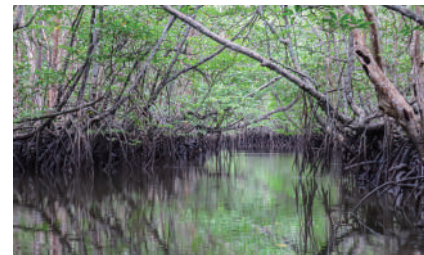
APAECとAZEC、そして炭素市場の協調を通じた地域協力は、アジア全体としてのエネルギー移行を、首尾一貫した、現実的かつ実行可能な形で進めていくために不可欠であり、経済状況にも即した取り組みです。

Q アジアの脱炭素化の取り組みにおける日本の役割や、JBICができる貢献についてどのようにお考えでしょうか？

A 日本の取り組みは特に石炭に依存する経済において、エネルギー安全保障、適正な価格、持続可能性という3つの要素のバランスを重視した現実的なものです。日本は化石燃料の使用の性急な廃止を求めずに、AZECやアジアCCUSネットワークなどを通じて、段階的かつ現実的な脱炭素化の道筋の構築と推進に取り組んでいます。

このような流れの中で、JBICはクリーンエネルギー関連プロジェクトに対して、低金利融資やリスク保証、トランジションファイナンスを提供することにより、アジアのエネルギー移行を資金面から支える重要な役割を担っています。JBICがトランジションファイナンスに取り組むことで、アジア諸国はエネルギー安全保障と産業競争力を維持しつつ、脱炭素化に必要な資源を確保することが可能となります。

私は世界が脱炭素化において、緩やかとはいえ有意義な進展を遂げていると楽観的に見えています。再生可能エネルギーは急速に拡大しており、エネルギー貯蔵技術も着実に進歩しています。各国は移行を進めるために水素やアンモニア、CCUS、バイオ燃料などの多様な選択肢を模索しています。国際会議で打ち出される野心的な目標は、世界の関心を脱炭素化に向ける意味では重要ですが、本当に肝心なのは、その目標を地域や各国の具体的な行動へと効果的に反映することです。



マングローブは生物多様性を支え、バイオマスを増加させ気候変動対策にも貢献する



分析

JBICが現場から支える「アジア脱炭素の道」

- AZEC (アジア・ゼロエミッション共同体) は、ASEAN諸国や豪州などと連携し、地域の実情に応じたエネルギー転換を推進
- 送配電網の整備や協業などを通じ、偏在するエネルギー資源を有効活用し、持続可能な市場の創出を目指す
- JBICは技術、ノウハウ、プロジェクトデザイン、インセンティブ設計まで含めた包括的な支援を提供する

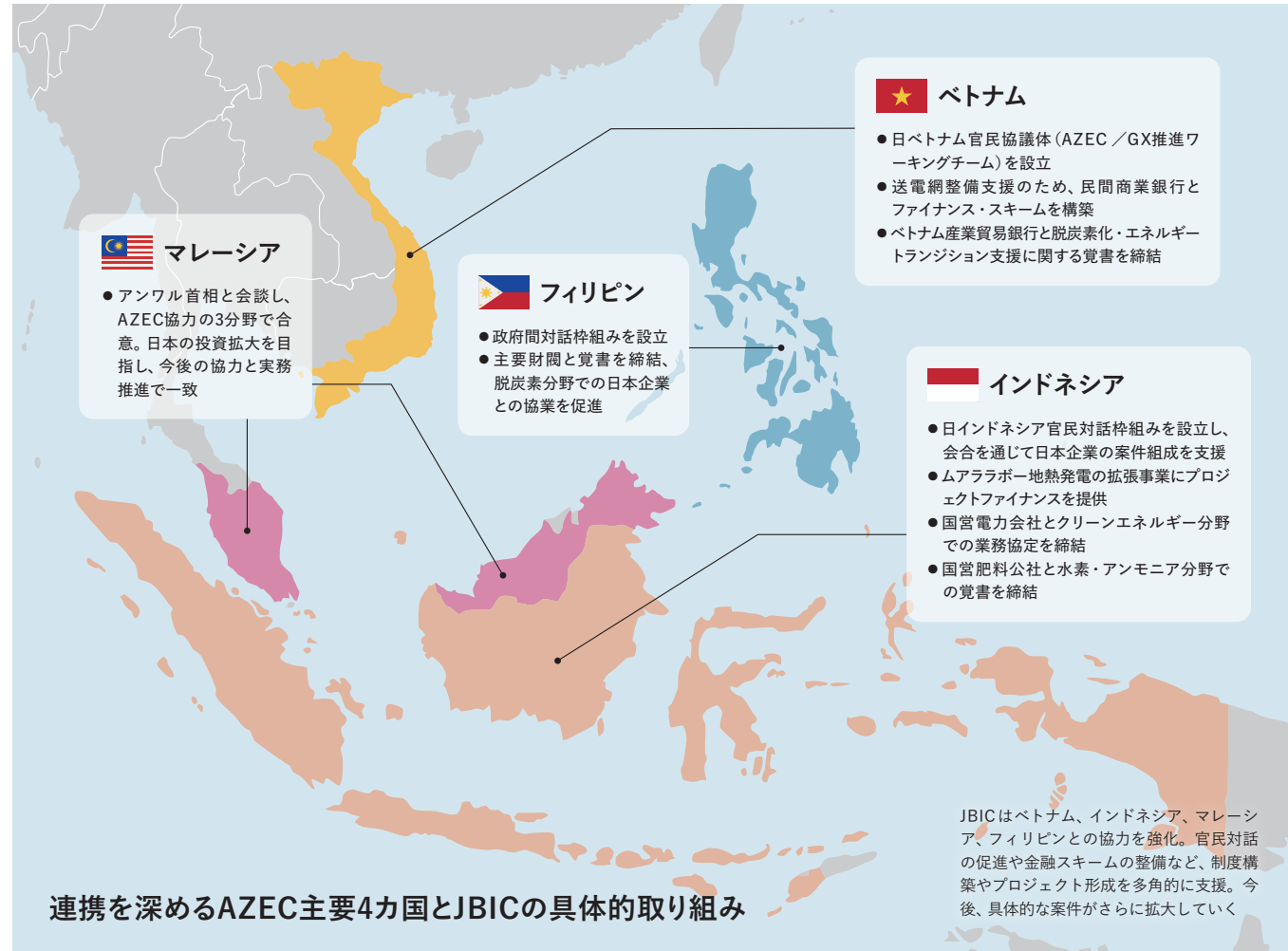
気候の変化を生活で実感する ローカルアクションが欠かせない

「脱炭素やカーボンニュートラルの実現には、それぞれの国や地域の特性に応じた『ローカルアクション』が不可欠です。その点でAZECという枠組みの登場は、時代の要請に沿った自然な流れだと言えます」。こう語るのは、JBICでAZECの取り組みを主導するインフラ・環境ファイナンス部門長の関根宏樹だ。

例えば、インドネシアやフィリピンなどの島しょ部では海面上昇による生活への脅威が顕在化し、タイやベトナムなどの大陸

部でも豪雨や干ばつなどの異常気象が深刻化している。「こうした気候変動を日常的に実感する人々にとって、気候変動対策としての脱炭素は生活に密着したテーマです。各国の政策に大きく左右されるテーマではなく、人々が着実に対応を求めるボトムアップ型のテーマと言えます。他方で、対策は、その他の生活に密着したテーマとのバランスの下で成り立つため、トップダウン型の『グローバルスタンダード』は押し付けに感じられ、心に響きにくいのです」そこで求められるのが、画一的な数値目標を設定し、機械的に実行するのではなく、各国の実情に応じた柔軟なアプローチだ。

「各国の状況に合わせた対応を前提に、お互いを尊重しながら協力のあり方を考える。それこそがAZECのコンセプトです」地域に根ざした「ローカルアクション」を重視する点も、ASEAN諸国（ミャンマーをのぞく9カ国）が参画するAZECでは必然的な取り組みだ。当然、国ごとに脱炭素へのアプローチは多様で、進捗にも差がある。AZECは、成長著しいASEAN諸国とG7で唯一のアジアの国である日本、さらには豪州も参加するアジア太平洋地域の大きな枠組みである。2025年のASEAN議長国であるマレーシアは、日本と共同でAZECの議長国も務め



送配電網の強化は、地域の特性を生かしたエネルギー転換を実現するための第一歩だ

ており、地域内のネットワーク強化を最優先課題に掲げている。

豪州は、風力や太陽光などの再生可能エネルギーに恵まれ、地理的にインドネシアに近いので電力の輸送も可能。水素やアンモニアの輸出により、エネルギー資源の偏在を補完する役割も担う重要なパートナーだ。

AZECには多様な国々が参加しており、日本単独でアジェンダを決定することはできない。日本の政策としては、各国の実情に応じた多様な道筋を許容しつつ、パートナー国の脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障の3つを同時に推進する「トリプルブレイクスルー」を提唱している。

脱炭素1つとっても、実現は容易ではない。それでも、継続的にモチベーションを維持するにはどうすればよいか。その視点から導き出されたコンセプトがトリプルブレイクスルーだ。「3つのすべてを同時に実現という考え方であるため、異を唱える国はありません」

コネクティビティの強化と イノベーションの方向付け

脱炭素に向けたローカルな取り組みを束

ね、具体的な成果につなげる上で、関根は「コネクティビティの強化がカギになる」と指摘する。その具体例が送配電網の整備だ。

再生可能エネルギーには、地域ごとに特性がある。例えば、太陽光発電に適した土地、地熱資源が豊富な地域、風力発電に適した地形など、要素は偏在している。しかし、国ごとに電力供給が分断されてしまうと、効率的な活用が難しくなる。

「地域内で得意なエネルギーを活かし、電力を相互に供給する仕組みが必要です。特に東南アジアでは島しょ部が多く、大陸部でも送配電網のカバー範囲が限られているため、地域間の電力系統の連結が課題になっています。電気を作る・運ぶ・使うという3点を効率的に進めるには、送配電網の整備を軸としたコネクティビティの強化が不可欠です」

もう1つ、関根がローカルアクションを基盤とした脱炭素推進のカギとして挙げるのが「イノベーションの方向付け」である。地域ごとに、脱炭素やカーボンニュートラルへのアプローチは異なる。AZECは、各地域の実情に応じてトランジションを進めるためのコミュニティを形成する枠組み

だ。その際、注目すべきテーマを明確にし、政策誘導によって市場を創出することが重要になる。

「各国が単独で取り組むよりも、共通のテーマを設定し、政策誘導を通じて市場を育てることが大切です。方向性を合わせて、それぞれができることを積み上げていけば、マーケットは自然と拡大していきます。イノベーションを推進するには、パートナー国の主権を尊重しつつ、協調して方向性を揃えることが重要です」

ファイナンス協力の段階へ 民間を巻き込み個別案件を実施

コネクティビティの強化やイノベーションの方向性が整った後、次のステップとなるのがファイナンス協力だ。ここでも、日本が果たすべき役割は大きい。

「日本はAZECにおいてリーダーシップを求められる立場です。パートナー国をつなぐファシリテーターとしての役割に加え、技術的ソリューションの提供、コネクティビティの強化、イノベーションの加速といった面でも期待されています」

例えば送配電網の整備において、日本は



高圧直流送電(HVDC) 技術を有している。HVDCは長距離・大容量の送電に適し、再生可能エネルギーの統合や送配電網の相互接続を効率的に行う技術で、新たな送電ソリューションの1つとして注目されている。

ファイナンス協力の段階では、民間セクターを巻き込んだ個別案件の実施が重要になる。ここでJBICが本領を発揮する。JBICは単なる金融支援にとどまらず、支援対象と密接に連携し、環境・社会への影響を考慮しながらプロジェクトを実現してきた。単に経済的な便益を追求するのではなく、全体の便益を重視しながら、プロジェクトの採否や支援のあり方を工夫してきた実績がある。

「AZECなどの国際的枠組みで脱炭素への注目が高まっていますが、JBICの基本的な行動方針は以前から変わりません。ローカルアクションとの親和性が高い取り組みは、元々組織に根付いています」

アクションプランの実現にJBICの包括的支援ツールを駆使

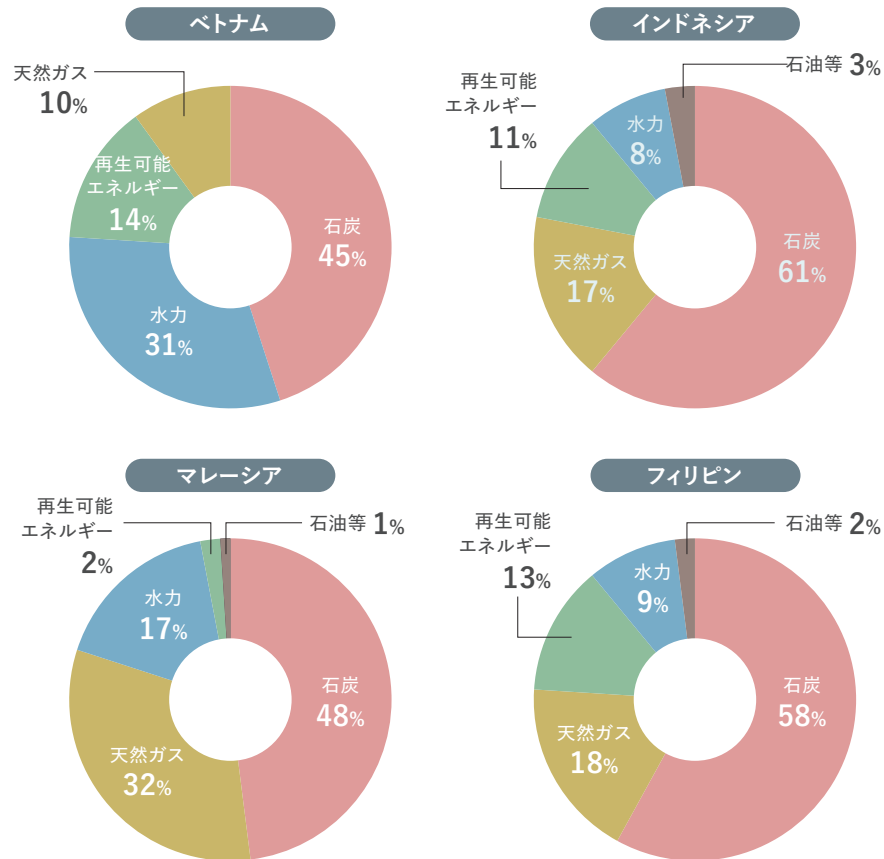
これまで、地域の実情に即した取り組みを実施してきたJBIC。その成果について、関根も自信を見せる。

「AZECでは昨年、今後10年のアクションプランを発表しました。ルール形成の推進や個別プロジェクトの組成を柱とするプランですが、その実現には当然、投資が必要です。今後10年間、プロジェクトを継続的に創出し、支援していくことがJBICの使命でもあります」

AZECは脱炭素にフォーカスしているが、JBICは脱炭素を含む総合的なソリューションを提供する構えだ。まず、地域特性や歴史的背景を踏まえ、課題を的確に把握。その上で、環境・社会への影響を精査し、丁寧なコミュニケーションを通じてソリューションを提示する。

ここでのソリューションとは、技術、ノウハウ、プロジェクトデザイン、インセンティブ設計まで含めた包括的な支援ツールのことだ。場合によっては、補助金などの公的資金と民間資金を組み合わせるブレンデッド・ファイナンスの手法を活用し、資金供給を行うこともある。実行フェーズでは、こうしたツールをフル活用し、サイク

AZEC主要4カ国の電源構成



東南アジア各国では依然として石炭がエネルギー供給の主力を占めており、天然ガスへの移行や再生可能エネルギーの導入状況には差がある。各国の実情に応じた現実的なアプローチが求められる

出所:経済産業省資源エネルギー庁資料(2024年5月)

ルを回しながら案件化を進めていく。

案件化の見込みが高いものについては、優先的に進める体制も整備している。特にASEAN諸国に対しては、プロジェクト実現に向けて推進する仕組みを次々と立ち上げている。

「具体的には、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピンですね。既存の動きをさらに加速させるとともに、各国のプロジェクトが実行フェーズへ進むよう働きかけています」

また、JBICが他国の技術を紹介するという形で課題を解決するアプローチも考えられる、と関根は指摘する。「社会課題や必要なソリューションは多様で、日本の技術のみでソリューションを提供することができるとは限りません。JBICが他国の適切な技術やビジネスモデルを紹介し、それによって日本の投資も実現しつつ課題が解決すれば、それも重要な貢献です。結果として、日本がグローバルパッケージを主

導して成功したという形になれば、信頼されるパートナーとなるわけですから、非常に価値があります」

AZECが象徴するように、脱炭素化は単なる環境政策ではない。経済発展、エネルギー安全保障、地域協力を包括的に推進する戦略として、その重要性が高まっている。その実現に、JBICが果たす役割もより多様で広範なものになっていくだろう。



JBIC常務執行役員
インフラ・環境ファイナンス
部門長
関根宏樹
SEKINE Hiroki

1995年、東京大学経済学部卒業、日本輸出入銀行(現JBIC)入行。2005年、ロンドン・ビジネススクール金融修士課程修了。インフラ・ファイナンス部門などを経て、20〜21年、英国王立国際問題研究所客員研究員。月に1度、関係国の駐在員も交えて、JBIC内でAZECに関する会議を行っている

｜ 事例 ｜

脱炭素への挑戦、AZEC主要国の現在地

AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)主要国であるベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン——。4カ国はそれぞれに異なる事情を抱えながら、脱炭素へとエネルギー転換の課題に取り組む。国ごとの取り組みを、現地に赴任するJBICの各国首席駐在員が最前線から語る。



成長と脱炭素の両立へ、日越官民チームで事業推進



グエン・ホアン・ロン商工副大臣(前列左から4番目)と、日越官民の「AZEC/GX推進ワーキングチーム」のメンバーによるパイロット案件選定協議にて(2025年3月)

AZECパートナー国との間で初官民協議体を立ち上げ案件組成

2025年3月、日本大使館、JBICおよび日本企業からなる現地チームは、ベトナム商工省との間で、AZECの下での日越協力プロジェクト第一弾(計15件、総事業規模約200億米ドル)に合意した。日本企業によるエネルギー事業実現を個別に後押しするための新たな取り組み、「プロジェクト・アクセラレーティング・プラットフォーム(PAP)」の一環だ。翌4月、日越首脳会談の成果としても取り上げられた。

AZECパートナー国として初めて、日越官民協議枠組みが23年7月にベトナムで発足した。JBICは、日本大使館、ベトナム商工省と共にチームリーダーを務め、日本企業45社と連携し、再生可能エネルギー、送配電等の事業環境の整備や、個別案件の支援に取り組む。「チーム組成は白地に絵

を描くようなものでしたが、コンセプト立案からベトナム側との調整まで、19年の駐在当初から続けてきた政策対話の経験が活かしました」と、立ち上げを担ったJBICハノイ事務所首席駐在員の安居院徹は語る。

高所得国入り×脱炭素の難題へ日本の技術・ファイナンスで活路

ベトナムはASEANでも高い経済成長率を誇り、「2045年までの高所得国入り」を目指している。一方、「2050年までのカーボンニュートラル」も目標とするなか、成長との両立のハードルは高い。25年8%、26〜30年10%以上という政府の経済成長目標を上回るペースで電源開発を進め、かつ、クリーンエネルギー比率を高めることが求められる。

政府の第8次国家電力開発計画(PDP8)では、21〜30年で総発電容量を約2.4倍(183GW)へ拡大。太陽光や風力発電を大

幅に増やすほか、天然ガス発電等も移行電源として開発する計画であり、26〜30年で必要な総投資額は1363億米ドルに上る。

現地「AZEC/GX推進ワーキングチーム」は、ベトナム側のニーズも踏まえつつ、日本の脱炭素技術を用いた事業を提案。JBICでは、日系工業団地の屋根置き太陽光発電、発電所向けのガス田開発、バイオマス発電用の燃料製造、送配電網整備など、複数事業に融資を実現してきた。他方で、電力法改正、再生可能エネルギー電力直接取引の政令など、今後の案件開発の成否に影響する現地の制度枠組みについて、日越間で意見交換を行い、内容の改善を図る。

ベトナムは、日本企業にとってASEANで最有望の事業展開先の1つ。約2400社が拠点を構え、進出日本企業にとっても、将来にわたる電力安定供給は重要だ。AZECの現地活動は、日越官民対話の枠組みを活用し、日本企業の電力ビジネス機会を広げると同時に、ベトナムの成長や脱炭素化、進出日本企業への電力供給にも貢献する。「我々は多様な日越Win-Winを目指しており、今後はPAPの下で個別案件に焦点を当て、実現に向けた課題と解決策を日越間で協議していきます。新たな取り組みを早期に軌道に乗せ、JBICならではの支援策もさらに検討したいと考えています」と安居院は言葉に力を込めた。



JBICハノイ駐在員事務所
首席駐在員
安居院 徹
AGUIIN Toru



インドネシア INDONESIA

火山大国の特性を生かし、カーボンニュートラル達成に意欲



ムアララボー地熱発電所プラントの様子。既設プロジェクトに加え、拡張プロジェクトでは、発電出力約83MWの新プラント建造を計画している

約3億人を抱える大国 島々をつなぐ送配電網整備に課題

3億人に迫る人口を抱えるインドネシアでは、2024年10月に発足したプラボウォ新政権の下、2060年のカーボンニュートラル達成を目標に、さまざまな取り組みがなされている。CO₂排出量はASEAN各国内では最も多いが、世界有数の火山国という地理的条件を生かした地熱発電、水力発電などの再生可能エネルギー電源の開発にも力を注いでいる。再生可能エネルギー電源の開発に、これまでJBICも多くの支援を行ってきた。

JBICジャカルタ首席駐在員の大川喜生は、同国の取り組みについて、「プラボウォ大統領自身が就任演説で豊富なパイオ燃料資源、地熱資源、水力資源に言及するなど、自国の豊富な再生可能エネルギー資源の活用に非常に前向きです」と語る。その一方で、デジタルエコノミーの普及により、電力の消費量は年々増している。経済成長と脱炭素の両方をいかに達成するか。AZEC各国共通の課題と言える。

また、数多くの島々からなるインドネシアでは、電源開発だけでなく、安定した電力の供給に寄与する送配電網の整備も重要な課題の1つである。「JBICには、英国・ドイツ間を結ぶ送電線システムを建設する英独ノイコネクト国際連系線プロジェクトを民間主導で行い、プロジェクトファイナンスを実施した経験があります。そこで24年6月にインドネシアで、送電線システム設置に関するセミナーを開催しました。地道ながら、こうしたところから新たなプロジェクトファイナンスに向けた機運を高められればと思います」と大川は語る。

インフラのプロジェクトは関係省庁とも連携しながら、段階を踏んで進めていかなければならない。そこに民間企業の活力を動員していく。そのプロセスをサポートするのもJBICの重要な役割だ。

地熱発電のポテンシャルに注目 ムアララボー地熱発電事業の拡張へ

こうした取り組みの中で、AZEC全体でも注目と期待を集めるのが、インドネシア国内の地熱発電である。日本とインドネシアの

国内法人の共同出資によって実現したムアララボー地熱発電プロジェクトでは、JBICのファイナンスが活用されている。現在、その拡張事業が進行中だ。同拡張事業はAZECのフラグシッププロジェクトとして位置付けられており、その期待度の高さが伺える。

大川によれば、「インドネシアの地熱発電のポテンシャルは高いですが、地面の下にある蒸気の活用は簡単ではないです。そのような中、同発電所は質の高い蒸気を産出しており、拡張に向けて動くこととなりました。同国内の地熱発電事業としては成功例の1つと言えるでしょう」という。

地中に眠る再生可能エネルギー資源をいかに有効活用できるか。火山大国のポテンシャルを生かす取り組みをサポートするJBICへの期待も大きい。



JBICジャカルタ駐在員事務所
首席駐在員
大川喜生
OKAWA Yoshio

マレーシア MALAYSIA

首相の強いリーダーシップの下、CCUSや「水上型」太陽光発電も



2024年10月、アンワル首相（左）と会談したJBICの前田匡史会長（右）は、データセンターや送配電網、CCUSなどの分野で日本からの投資拡大に向けた協力を表明した

豊富な天然資源、電力需要増加 それでも再エネ拡大を推進

豊富な天然資源を有するマレーシアは、電力の8割を石炭や天然ガスによる火力発電が占め、液化天然ガス（LNG）事業の充実ぶりで知られる。LNGの最大の輸出先は日

本で「両国の関係は天然資源、特にLNGによって築かれてきたとも言える」と、マレーシアも管轄するJBICシンガポール首席駐在員（当時）の阿部亮一は言う。転機が訪れたのは2020年を過ぎたあたりからだ。21年9月、政府は2050年までにネットゼロを達成すると宣言。23年にはそのための具体的なロードマップを示し、脱炭素政策に「魂が込められた」と阿部は形容する。22年11月に就任したアンワル首相が強いリーダーシップを発揮し、「省庁や政府系企業が動き出している状況」だという。

近年はデータセンター建設が活発で、電力需要の大幅な増加が見込まれるが、ここは再生可能エネルギーを増やして対応するのが基本線だ。「水上型の太陽光発電への投資が進んでいます。豊富に存在する水力発電用のダム湖の水面に太陽光パネルを並

べる形です」。もう1つ期待が寄せられている技術にCCUS（CO₂回収・利用・貯留）がある。天然ガスなどを採掘した後の地下空間にCO₂を埋めるものだ。事業化が進めば、日本やシンガポールから輸送したCO₂も貯留でき、ビジネス上の利点も大きい。

JBICはマレーシアでもAZEC関連活動を活発化させている。データセンター・デジタル産業支援、送配電網整備、CCUS協力が3本柱だ。自国の天然資源環境も活かしながら、マレーシアの挑戦は続いていく。



JBICシンガポール
駐在員事務所
（アジア大洋州地域統括）
首席駐在員（当時）
阿部亮一
ABE Ryoichi

フィリピン THE PHILIPPINES

石炭依存からの脱却へ——主要財閥との関係強化がカギ



2024年3月、JBICはサンミゲル・コーポレーションと覚書を締結。脱炭素分野で協業する（左は同社ラモン・アン社長、右はJBIC 根岸靖明アジア大洋州地域統括（当時））

天然ガス火力と再エネを両にらみ 揚水発電への期待高まる

「官民連携による支援を一層強化していきたい」とJBICマニラ首席駐在員の佐川弘は語る。JBICはフィリピン政府エネルギー省の要請を受けて再生可能エネルギーセミナーを開催

したほか、現地企業と日本企業を仲介した案件の組成やファイナンス協力を進めている。フィリピンでは現在、発電の6割を石炭に依存し、その7割を輸入に頼る。主な供給国はインドネシア。国内天然ガス田は埋蔵量の枯渇が懸念され、輸入LNGを用いたガス火力発電の活用を進めると共に、再生可能エネルギーへの転換を重視。政府は、2030年に再生可能エネルギー比率35%、40年に50%とする目標を掲げ、エネルギー省主導でグリーンエネルギー・オークション制度（GEAP）の導入や、洋上風力専用港の整備を推進。地場発電企業でも石炭火力の早期退役に踏み切る動きが出始めた。

目標達成に向けて、系統不安定化に対応する調整電源として、揚水発電に対する期待も高い。さらには、再生可能エネルギーの電源と都市部を結ぶ送配電網の整備も急

務だ。ただし、電力分野は財閥が主導する高度に民営化された分野であり、外資規制も存在する。「電力分野には高い潜在性があるものの、日本企業の関与する案件組成を進めるには、財閥との関係強化が不可欠。早い段階でJBICが仲立ちして日本企業の案件組成に注力しています」と佐川は語る。

エネルギーの安定供給と脱炭素の両立に向けて、日本との連携を活かしながら、フィリピンは持続可能な未来に向けた歩を進めている。



JBICマニラ駐在員事務所
首席駐在員
佐川弘
SAGAWA Hiroshi



調査

データで見る——投資有望国としての「AZEC」

日本企業の海外進出先として、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）パートナー国が注目を集める。JBICが毎年実施する日本企業へのアンケートに基づく「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」の最新版では、投資有望国トップ10にAZECの5カ国がランクイン。人気の背景や脱炭素への課題を企画部門調査部の浅井瑞季が解説する。



日本企業のサプライチェーンにおいて重要性を増すベトナム（写真はホーチミン市の工業団地にある衣料品工場）

海外事業の強化へ意欲高く ASEAN 諸国が中国からの受け皿に

2024年度の調査報告では、歴史的な円安を背景に海外売上高比率が過去最高水準に達し、日本企業のグローバル展開が引き続き進んでいることが明らかになりました。一方で、今後3年程度の海外事業の強化・拡大を見込む企業の割合は、20年以來、初めて前年比で減少しました。これは、世界的な需要の伸びの鈍化や中国経済の減速といった外部環境の影響を反映したものです。しかし、依然として6割以上の企業が海外事業の強化に意欲を示しており、日本企業の海外市場に対する関心と成長への期待は引き続き高いことが伺えます。

では、日本企業は具体的にどの国や地域

への進出を有望視しているのか。中期的な事業展開先について尋ねた「有望国調査」ランキングを見てみましょう。

首位は3年連続でインドでした。14億人を超える世界最大の人口規模と成長性が評価され、6割ほどの得票率で圧倒的なトップに立っています。

今回の調査で特に時勢を反映しているのが、中国のランクダウンです。前年3位から6位へと順位を下げ、得票率も急落しました。この質問を設けた1992年以來、中国は2012年まで長年首位を維持し、その後も上位に位置していましたが、今回は過去最低の順位となりました。経済減速に加え、現地企業との競争激化や、長引く米中対立による脱中国の動きが背景にあります。もっとも中国が選ばれない国になったわけではなく、現地の巨大マーケット向けの展開は依然として有望視されています。

一方で生産・輸出拠点としては中国からの移転が進んでおり、存在感を高めているのがAZECパートナー国であるASEAN諸国

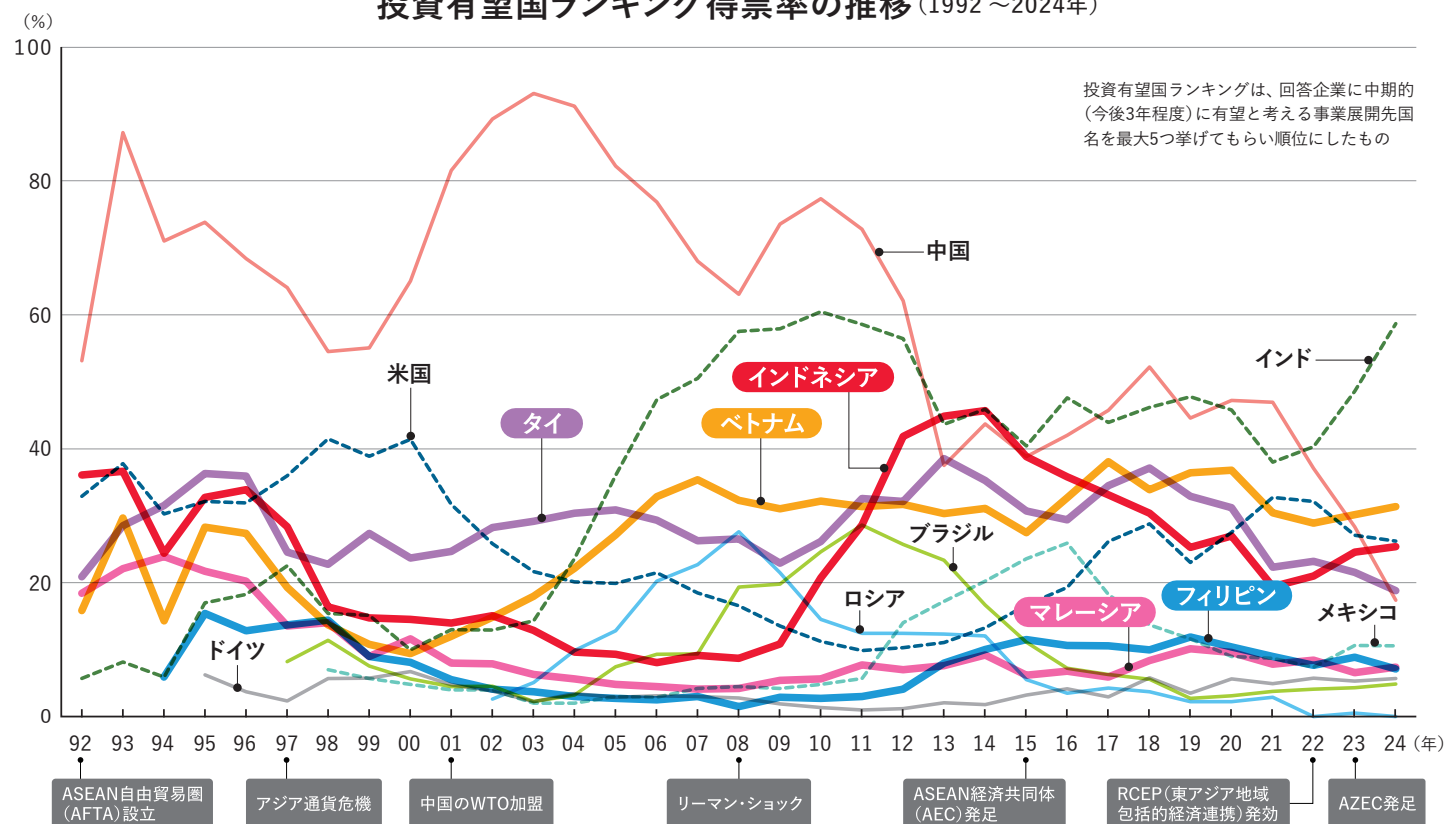
です。ランキングの2位は前年に続きベトナム、4位にインドネシア、5位にタイ、8位にマレーシア、9位にフィリピンが入りました。日本から地理的に近く、成長市場としての期待や安価な労働力も選ばれる要因です。

ベトナムは、リスク分散の受け皿として注目する企業が一定数あります。もともと加工・輸出拠点としての強みがあり、中国に代わる存在として期待されています。今回、サプライチェーン対応についての分析で、中国からの製造・販売拠点の移転先として最も多く挙げられたのがベトナムでした。

インドネシアは、約2.8億人というASEAN最大の人口を誇り、マーケットとしての期待が高まっています。ベトナムに比べ、内需をターゲットにする企業が多いのが特徴です。一方で、日本からの投資において最大の自動車分野では、中国のEVメーカーの台頭や、中流層の不足による販売台数の伸び悩みなどの課題も指摘されています。

タイは、ベトナムと同様に中国からの製造・販売拠点の移転先や事業の多元化を目的

投資有望国ランキング得票率の推移（1992～2024年）



に選ばれています。マレーシアは電機・電子機器産業が中心で、半導体やデータセンター関連の投資が高まっています。一方でフィリピンは、労働コストの上昇が課題となり、順位は前年から1つ下がりました。

インドの優位は非製造業でも AZEC7カ国が上位占める

今回の調査から初めて、卸売、建設、運輸、金融・保険などの非製造業企業を対象にした調査を実施しました。非製造業の投資有望国ランキングでも、首位はインドで変わらず、2位インドネシア、3位ベトナム、4位米国と続きました。また、製造業では9位だったフィリピンが5位に浮上し、市場の成長性や英語を話せる優秀な人材が評価されました。

さらに、6位に豪州とマレーシア、8位タイ、9位シンガポールと、AZECパートナー国の7カ国が非製造業でもトップ10にランクインしました。

脱炭素には高い関心も 海外市場での注力はこれから

また、調査ではサステナブル社会への取り

組みについても質問しました。回答した製造業企業の約65%が既存製品・サービスの省エネ化や低CO₂排出化に取り組んでおり、そのうち約9割が実施国として日本を挙げました。次いで中国が約2割、さらにタイ、米国、インドネシア、ベトナム、マレーシアなどが続きます。海外での取り組みは国内に比べるとまだ限定的ですが、AZECパートナー国が上位に入っていることから、今後の取り組みが期待されます。

一方、課題としてコスト増や制度の未整備、支援金の不足が挙げられました。例え

ばインドネシアでは、EVに対する税制優遇は手厚いものの、ハイブリッド車へのインセンティブは限られており、多様な車種展開を目指す日本の自動車メーカーには障壁となっています。

今回の調査では、米国が上位にランクインしていますが、第二次トランプ政権の発足に伴う関税引き上げなどの通商政策の影響は、世界経済の不透明要因となっています。JBICは今後も動向を注視し、各国の課題を分析することで、日本企業の海外展開の「次の一手」を後押ししていきます。

中国からの生産・輸出拠点の リスク分散先として、 AZECパートナー国である ASEAN諸国への期待が高まっています

JBIC企画部門 調査部 第1ユニット 兼 第2ユニット 調査役

浅井瑞季 ASAI Mizuki

2017年入行。法務・コンプライアンス統括室（法務）、電力・新エネルギー第2部（東南アジア等）、審査部（資源案件等）を経験し、24年11月より現職。海外事業展開調査を担当。一橋大学法学部卒業



2024年7月～9月にかけてJBICが実施・回収した海外直接投資に関する企業アンケート調査で、対象企業数936社、有効回答数495社、有効回答率52.9%。報告書全文はオンラインで公開されている



JBICストーリー

Our People and Their Work



INDONESIA

日本企業が培ってきた地熱発電の技術を生かす契約 首脳会談前日の深夜に締結という緊迫した状況だった

インドネシアでは、日本企業の技術・経験を生かした地熱発電の拡張事業へのプロジェクトファイナンスが行われている。
この融資交渉に臨んだJBICの白濱 学、山西みな美に、その舞台裏を聞いた。

日インドネシア首脳会談でも言及 AZEC構想での最重要プロジェクト

2060年のカーボンニュートラル達成を目指すインドネシアにとって、再生可能エネルギー事業の推進は喫緊の課題だ。地熱資源が豊富な同国では地熱発電に力を入れており、19年12月にムアララボー地熱発電所が商業運転を開始。25年1月に行われた日本とインドネシアの首脳会談でもムアララボー地熱発電拡張事業への融資が取り上げられ、その重要度が垣間見える。

「実は、この融資契約の締結が完了したのは、首脳会談直前の前日深夜のことでした」と、緊迫した成り行きを明かすのは、このプロジェクトファイナンスの契約交渉をリードしたインフラ・環境ファイナンス部門電力・新エネルギー第1部第3ユニット調査役の白濱学だ。日本政府が提唱しアジア各

国の脱炭素化を推進するAZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）構想において、最重要プロジェクトの1つであるこの案件には、地熱発電の知見を持つ複数の日本企業が出資し、融資する金融機関も民間から国際機関と多岐にわたる。また、融資の返済原資をプロジェクトが生み出すキャッシュフローに限定するプロジェクトファイナンスでは、その収益性の精査も必要だ。スポンサーである日本企業との協議をはじめ、さまざまなステークホルダーが絡むこの融資契約をタイトなスケジュールの中、まとめ上げた。

「融資するだけでなく、案件形成の初期段階からインドネシア政府と課題を共有し、議論して解決していく。インドネシア政府と日本の民間企業との橋渡しの役割も担いました」と、一歩踏み込んだ形でプロジェクトを動かすことができるのは、政府系金

融機関であるJBICだからこそと振り返る。

予測が難しい地熱発電事業 融資契約の内容も複雑に

白濱と共に、ムアララボー地熱発電拡張事業への融資交渉を進めたのは、入行4年目となる電力・新エネルギー第1部第3・4ユニット（当時）の山西みな美だ。入行1年目から拡張前のムアララボー地熱発電所1号機の融資契約管理・案件モニタリングを担当。融資交渉チームのメンバーで唯一、操業中の1号機と拡張事業の両方の契約内容を知る立場から、「今回の融資交渉の一番のポイントは、拡張事業が操業中の1号機に影響を及ぼさないかどうか、でした」と話す。拡張事業では、追加で高圧の蒸気が必要となるため、既設の1号機と同じ敷地内に新たな井戸を掘る。一般的に地熱発電事業では深さ3000メートルを超える井戸

を掘る場合もあり、目に見えない深い地層部分をコントロールするのは難しい。

山西は、かつて海外トレーニング研修でジャカルタ事務所に駐在したとき、最寄りの空港から車で片道約8時間かけて急峻な山間地にある地熱発電の現場を訪れ、現地の技術者から聞いた「地下は生き物」という言葉が忘れられないと語る。現在の技術で予測はできるが、最終的にどうなるかはわからない。だからこそ、1号機に影響が及んだ場合、どう手当てし、影響を最小限に抑えるか、地熱技術の専門家も交えて丁寧に議論を重ね、契約に落とし込んだ。複数の契約が連なり、1本の契約書の分量が400ページ以上に及ぶものもあった。

「年明けに予定されていた日インドネシア首脳会談までの契約成立に向け、契約内容を確認する弁護士とのやりとりなど、これまでの人生で一番忙しい年始でした」と振り返る。

インドネシアは世界第2位の地熱資源を持つ地熱大国だ。2030年までの新規電源開

発量の50%以上を再生可能エネルギーとし、うち8%を地熱発電とする計画を掲げる。インドネシア政府にとって、天候に左右されず、電力を安定供給できる地熱発電への期待は大きい。

地熱大国インドネシアで 日本企業の地熱発電技術を生かす

日本国内において地熱発電の開発に適した場所は限られるなか、地熱発電の技術を持つ日本企業にとって、インドネシアでの事業展開は大きなチャンスだ。白濱は、「ビジネスとして成立するよう不安や懸念を取り除き、側面支援するのもJBICの大きな役割です」と話し、民間企業にとってインドネシアでの展開が、さらなる海外進出の足掛かりになればと期待している。

今回のプロジェクトはインドネシア政府とも協議しながら進める必要があったなか、途中インドネシアの政権交代を挟んだこともあり、契約交渉がタイムリーに進まない

時期もあったが、JBICが持つ相手国政府とのチャンネルを生かして対話を続けた。「途上国での事業は不確実性が高いなか、相手国政府にアプローチできるJBICの強みを生かし、顧客にとってベストな解決法を提案していけるようになりたい」と山西は語る。

時代と共に変わるニーズに応え、JBICが常に求められる組織であり続けられるようにと、二人とも今回のプロジェクトを通じて得た学びを生かし、その先を見据えている。



ムアララボー地熱発電所
写真提供：PT Supreme Energy Muara Laboh

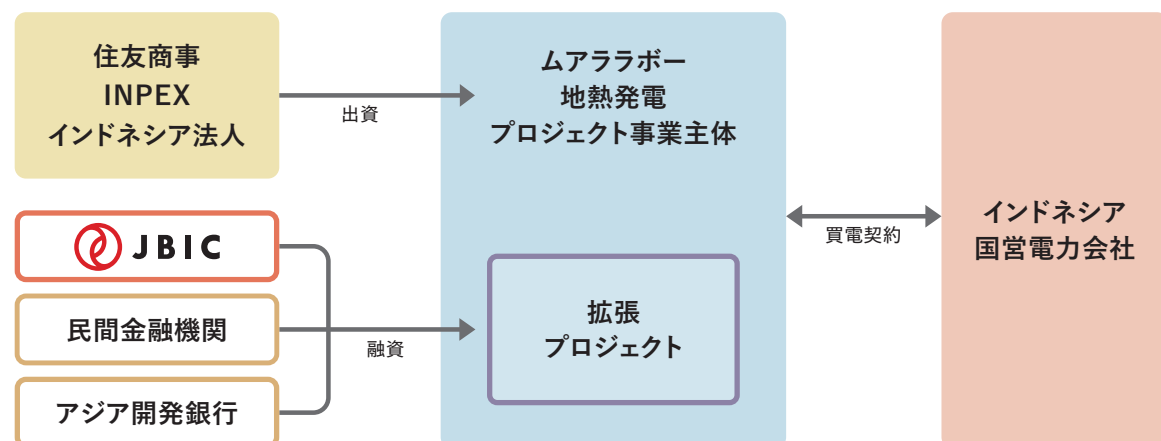
概要

2025年1月、住友商事株式会社および株式会社 INPEX 等が出資するインドネシア共和国法人 PT Supreme Energy Muara Laboh との間で、融資金額約1億3800万米ドル（JBIC 分）を限度とするプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結。本融資は、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、百五銀行の各民間金融機関およびアジア開発銀行との協調融資。協調融資総額は約3億7000万米ドル



本案件に関するプレリリース ▶▶▶

●インドネシア・ムアララボー地熱発電拡張事業に対するプロジェクトファイナンス



インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第1部
第3ユニット調査役

白濱 学

2011年中央官庁に就職、その後、21年キャリア採用で入行。エネルギー・ソリューション部を経て、アジア大洋州の電力セクター向けプロジェクトファイナンス案件組成に従事。東京大学法学部卒業、シンガポール国立大学大学院修了

インフラ・環境ファイナンス部門
電力・新エネルギー第1部
第3・4ユニット(当時)

山西みな美

2022年入行。電力・新エネルギー第1部にて主にインドネシアにおける発電事業の既往案件管理および新規承諾に従事。東京大学教養学部卒業



越井木材工業株式会社

代表取締役社長

越井潤さん

早稲田大学大学院修了、大阪木材青年経営者協議会会長、日本木材青年団体連合会会長を歴任。現在は日本木材防腐工業組合理事長、一般社団法人大阪府木材連合会副会長、公益社団法人日本木材保存協会副会長、越井木材工業株式会社および株式会社コシプレザービングの代表取締役社長を務める

越井木材工業株式会社

世代を超えて挑戦を続ける木材加工のプロフェッショナル 本物を見抜く目と培った技術で世界市場を切り拓く

木製電柱や鉄道用枕木の加工から始まり、明治時代からの歴史を刻む越井木材工業。木材の耐久性を高める技術が基盤だ。徹底した研究開発と人材育成を武器に、米国、マレーシア、中国へと海外拠点を拡大し成長を続けている。

135年続く伝統の技

優れた技術は自ら確かめる

「5年後ぜひまた取材に来てください。これから、どんどん面白くなっていきますよ」。越井潤社長は、自社の未来をそう展望し、目を輝かせる。



大阪市の本社第2工場。工場では女性も活躍する。声を掛け合いながら、テンポよく作業を進める

越井木材工業は、防腐処理を施した木材を看板商品に発展してきた。創業は1890年。銀行や鉄道も経営した実業家・越井醇三氏が、北欧から銅を用いた防腐技術を持ち帰り、電柱や鉄道の枕木用の加工木材で事業を起こしたのが始まりだ。

1950年代に入ると、電柱や枕木のコンクリート化に伴い一時経営危機に直面。しかし、住宅用木材へ事業をシフトし、大手ハウスメーカーを顧客に成長を遂げた。その後、木質素材と金属を組み合わせた「ブライメタル」事業を展開し、電車・新幹線の内装パネルやトラックの床材など、幅広い商材を生み出している。

防腐に加え、防蟻、防火など木材の耐久性を高める技術を磨いてきた同社にとって、海外の優れた技術をいち早く取り入れ

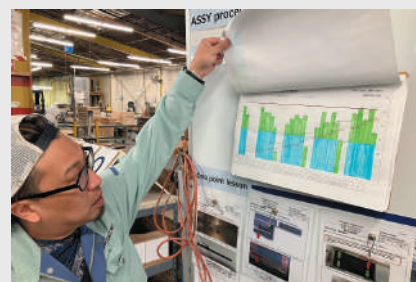
るのは初代からの伝統だ。ただし、日本にそのまま導入するのではなく、自社や大学の研究者と徹底的に検証し、確かなものだけをビジネスに採用する。

「自分できちんと確かめていないものは信用しない。これは、先代からずっと受け継がれてきた考え方です。技術の検証には数年かかることもあります。責任あるものづくりを最優先にしています」。そう語る越井社長は、5代目。2005年、40歳の若さでトップに就任し、変化の激しい時代の中で、歴史ある会社のかじ取りを担っている。

厚い日本企業への信頼、米国でも

マレーシアでは植林事業も展開

そんな越井社長がいま期待を寄せるのが、米国での事業だ。世界とのパイプを強



米国工場での生産管理は一元システム化が進んでおり、納期管理や生産計画の最適化にも役立っている

みにしてきた同社は、取引先である日本の大手重工業メーカーが現地で鉄道車両製造を受注したことで事業が本格化し、1989年にはニューヨーク州に現地法人を設立した。

現在、鉄道車両用のパネルや床板を製造する米国工場には、米国人社員と駐在員を合わせた約40人が勤務。製品は、ニューヨークのほか、シカゴやボストンなどの列車に採用されている。低価格を強みとする中国メーカーの参入により一時苦境に立たされたものの、近年はニューヨークの地下鉄の大規模プロジェクトにも携わることができた。JBICの融資も活用しながら、さ



マレーシアでのアカシアの植林事業は苗木の育成から始まる。木材利用までを包括する持続可能な森林経営に取り組む



らなる事業拡大を図る。

同社が異国の地で長年にわたりチャンスをつかんできた背景について、越井社長はこう語る。「品質の良さはもちろんですが、納期や約束をしっかりと守るという日本企業への信頼は米国でも厚い。弊社に限らず、日本の製造業が培ってきたこの伝統は大きな武器です。さらに、米国は実力主義の国。どこの国の会社かではなく、品質や誠実さを見て選んでもらえる土壌があると感じます」

一方、同社は東南アジアのマレーシアでも事業を展開。88年、住宅用合板の需要急増に対応するため、ボルネオ島に合弁会社を設立し、現地工場で仕入れから製造までを行い、完成品を輸入する生産・供給体制を築いた。

また2005年より同じくボルネオ島で本格的に植林事業も開始。一般的な樹木より成長が早い新種のアカシアを約700ヘクタールにわたって植林し、近年は成長した木の伐採と再造林を並行して進めている。そのほか、中国・上海にも事務所を構え、ビジネスチャンスを模索している。

海外拠点は人材育成の場にも

働く社員の成長が未来を開く

「海外拠点は、日本の若手社員がチャレンジできる人材育成の場としても位置付けています。挑戦したいという若手には、どんどんチャンスを与えるようにしています」

自身も20代後半に米国で働くなど、多くの経験を持つ越井社長は、「人を大切に」、「チームで」、という言葉をたびたび口にする。社員や事業パートナー、さらには地域社会を含め、「人」を大切にしたい経営は、先代から続く精神であり、5代目が最も大切にしている部分だ。人事制度の改革に加え、SDGsの推進にも全力を注ぐ。

「技術も大事ですが、チームの一人ひとりが思いを持って仕事をするのが何より重要だと考えています。どうすれば社員の心に火が灯るのか、どうすれば社員が自分たちの仕事を家族や友人に自信を持って語れるのか、いつも頭をひねっています」

海外事業の追い風や新技術の導入に向けた研究の進展だけでなく、次世代を担う社員の成長にも手応えを感じている越井社長。「仕事は、さまざまな人が関わるからこそ面白い」。今後も「人」を大切にしながら、世界を舞台に挑戦を続けていく。



越井木材工業株式会社

1890年 創業

1948年 越井電柱木材株式会社を設立

1965年 越井木材工業株式会社へ社名変更

1973年 防腐薬剤部門を分離し、株式会社コシプレザービングを設立

1989年 米国現地法人KOSHII AMERICA INC.を設立

1996年 米国現地法人KOSHII MAXELUM AMERICA, INC.を設立

2005年 マレーシアでの事業植林を本格化

融資概要

2021年12月と23年3月、越井木材工業の米国法人 KOSHII MAXELUM AMERICA, INC. との間で、融資金額合計385万米ドル(JBIC分)を限度とする貸付契約を締結。それぞれりそな銀行と関西みらい銀行との協調融資。地下鉄車両内装パネルの製造・販売に必要な資金の融資を通じて、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献する



本案件に関するプレスリリース ▶▶▶

世界の「現場」から

vol.1

ラオスの古都、ルアンパバーンで開催された国際会議に出席後、各機関の代表団と寺院等の視察を通して交流を深めた



Instagram



国際都市としての
包容力と開かれた
雰囲気が魅力です！



JBICバンコク駐在員事務所
駐在員
島谷徳郎

前職で外国為替トレーダー、インド駐在員等を経て2021年入行。鉱物資源部でコーポレートおよびプロジェクトファイナンス業務に従事した後、23年9月より現職

FROM
THE WORLD



「微笑みの国」に根を下ろしながら ASEAN主要国の再エネ・省エネを推進

>>> バンコク駐在員事務所

Q タイはどんな国ですか？

A 経済は低迷気味ですが、GDP成長率は米国の関税政策の影響を受けてもプラスを維持する見込みです。タイは日本企業の集積地で、自動車メーカーを中心に多くの企業が進出しています。日本製品は食品や化粧品をはじめ、人気が高いですよ。仏教国で他者との調和を重んじる文化があり、親日国でもあるので順応しやすい環境ですね。事務所があるのはバンコクのプルンチット地区という、東京で言うと銀座のようなエリアです。日本のJBIC本店とよく連絡を取りますが、時差が2時間しかないので連携しやすいです。

Q 担当業務を教えてください。

A 当事務所ではタイ、ミャンマー、カンボジア、ラオスの4カ国を管轄し、現地政府や企業、金融機関との交流を通じて経済・金融・政策の情報を収集します。これを分析し本店に報告することで日本企業による海外進出の後押しや、ネットワークの構築に貢献します。私はバンコク日本人商工会議所（JCC）が会員企業向けに毎月発行する会報誌の編集委員も担っており、日

本では経験しなかった仕事も含め幅広い業務を担当しています。将来JBICの組織運営や管理業務に携わりたいので、良い経験になっています。

Q 国外出張の機会も多いのですか？

A 一番多いのはラオスですね。ラオスは人口750万人ほどの国ですが、豊富な水資源による水力発電事業が盛んで「東南アジアのバッテリー」と呼ばれています。再生可能エネルギーは世界的に注目が高く、半年に1度は調査に行っています。

Q 印象に残っている仕事はありますか？

A アジアの脱炭素化を推進するAZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）の取り組みです。ここタイでは在タイ日本国大使館、AOTS（海外産業人材育成協会）、JETRO（日本貿易振興機構）、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）と連携してその実現に向けて取り組んでいます。この春、省エネ関連投資を推進するプラットフォームを当事務所と上述した機関が共同で立ち上げました。省エネ推進はサプライチェーン全体のGHG排出量削減が求められるグローバルな流れの中で、日タ

イ両国企業にとって自社の競争力向上につながる取り組みです。日本の公的支援をシームレスに展開することで、有益な取り組みになることを期待しています。

Q 休みの日は何をしていますか？

A フットサルやムエタイのレッスンを通じて国際交流をしています。家族とは、観光地を巡ることが多いです。



左上：タイ南部の観光地クラビのビーチ。現地駐在員に人気のスポット／左下：週末はムエタイのジムで汗を流す



JBIC Today 2025年5月号

発行／株式会社国際協力銀行 企画部門 経営企画部 報道課
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号 TEL 03-5218-3100

ホームページ



Facebook



Instagram



この印刷物は、大豆油インキを包含した植物油インキを使用しています。

